



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303 スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

反原発！反基地！反格差！ 連帯と変革を！

PROLETARIAN LIBERATION! REVOLT and SOLIDARITY! START A REVOLUTION! ANTI-CAPITALISM!

★新たな左翼の極★

「3・11」から1年9カ月、初めての総選挙が行われた。「脱原発」の行方が内外の注目を集めたが、結果は自民党圧勝、維新の会躍進という「極右の復活」「民意の逆流」だった。一方で投票率は60%を下回り40%以上の有権者が棄権した。この「戦後最低の投票率」は政党政治と国家権力を行使する統治そのものへの不信が頂点に達したことを示した。

「3・11」は、戦後日本社会に一大転換期が来たことを私たちに告げた。既に90年代以降、新自由主義の「構造改革」(緊縮策)の下で経済は破綻、雇用は崩れ、社会保障や医療は荒廃、地方は疲弊し、社会全体が壊れかけていた。「3・11」は、こうした社会の歪みを浮き彫りにしたと言える。

だが、歪みを正すべき政党政治

は劣化し続けている。今回の総選挙も理念や政策を二の次にした離合集散など政党政治と代議制民主主義そのものの「制度疲労」現象の一端を映し出した。「日本を取り戻す」——福島を取り戻せない大勢の人々、今も避難生活を強いられている16万人の存在を度外視したキャッチ・フレーズだ——という自民党・安倍の改憲による「国防軍保持」、維新の会・石原の「核(兵器)保有」や「尖閣諸島」等の領土問題に関するタカ派発言に象徴されるような右傾化の動きは、日本社会を覆う閉塞感を偏狭なナショナリズムによって突破することを狙った政治的焦りとも受け取れる。新保守主義や新自由主義などを含め右派の主張や手法には類似点がある。それは仮想敵を恣意的に作り上げて脅威を演

出、衝撃(ショック)を与え蔑視(バッシング)する標的を常に捜し出す。基本的にデマゴーグ型の情報操作屋で差別主義者・排外主義者だ。

こうした「右の優位」が当分続くであろう政治状況の下で、右へ傾いた政治の重心を正すには、左へ寄せる力、「新たな左翼の極」が必要なのである。既存の劣化した政党政治に対する不信感や幻滅の増大は世界的な傾向である。一方で、右翼的なポピュリズムや偏狭なナショナリズムを台頭させるが、他方で「制度疲労」の間接(議会制)民主主義を草の根からの直接民主主義を實踐する社会運動が、立て直し「新しい政治」へ反転させる契機(モーメント)にもなりうるのである。そこで問われるのは、左翼の存在意義でありイニシアティブである。

我々は日本の左翼運動が退潮傾向にある現状を直視すべきだと考えている。右傾化の動きに抗すべ

き時であるにもかかわらず、共産党や社民党は、自らの立ち遅れ、衰退を認めずごまかしている。だが「左翼再生」の可能性はある。かつてない高まりを見せた反原発運動や沖縄の反基地運動のうねり、反格差運動をはじめ「自然発生的な運動を結合し普遍化すること」(マルクス)ができれば、そのためのイニシアティブを発揮できれば、新たな闘いの拠り所と変革の契機を成熟させていくことは可能だ。我々にもそのチャンスは、まだ残されている。

5年後、10年後の先を見据えて我々「新たな左翼の極」が立つべき位置・役割を冷徹に考えながら変革の構想(ビジョン)と戦略を提示し、新たな左翼政治勢力の形成に努めなければならない。「目指す港を知らぬ者に、風が吹くわけがない」という言葉があるように、ビジョンやイニシアティブを示すことができなければ前途は暗い。情勢の変化に追いつけず取り

残され時代遅れの存在と見なされてしまうであろう。だがたとえ少数派であっても、「草の根の怒りのプロテスト」を組織することができる。大きなインパクトを与え政治を揺さぶることができる。反原発運動のうねりは、そのことを実証して見せた。事実、ドイツのDPA通信は「日本人は福島第1原発事故後、前例のない反原発運動を展開するなど意識変革を起こした」と論評している。

原発再稼働と沖縄へのオスプレイ配備は、経済成長と日米安保のためには、人の命や暮らしを危険にさらしても構わないという戦後政治(国策)を象徴するものとして、私たちの怒りを倍加させた。誰かの生存や生活を犠牲にしなければ成り立たないような「繁栄、平和」は、フィクションでありアン・フェアだ。「未来への希望」と「変革の展望」を切り拓こう!

(編集部 武佐隆樹)

2013年前半に向かう 情勢の特徴

2012年は、世界的経済恐慌・大不況が長期化し、資本主義世界システムの矛盾と危機が螺旋的に深まる様相を呈した。「資本は決してその恐慌傾向を解決することはできない。それはただ恐慌をたらい回しするだけである」(デヴィット・ハーヴェイ『資本の謎』)。2008年の米国発金融恐慌勃発以降も唯一例外的に成長率を上昇させてきた中国経済も、主要輸出市場であるEUの財政・金融危機、及び米国経済の低迷の影響を免れず、下降局面に転じている。この趨勢は、未だにその出口を見いだせないがゆえに、さらなる危機の深化・拡大は避けられない。新自由主義も新ケインズ主義的政策も、資本主義の行き詰まりを解決する展望を持たない。「資本はわれわれに、反資本主義的体制転換という課題に接近するのに必要な手段を豊富に提供してきたが、資本家とその手先たちは、状況がいかに切羽詰ったものになろうとも、そうした体制転換を阻止するために自己の権力を用いてあらゆることをなすだろう。しかし、体制転換の課題はわれわれの側にあるのであって、金権主義者の側にあるのではない」(同書)。マルクス主義の批判的認識と、時代閉塞の現状を突破する共産主義運動の実践とその具体的方針と展望が、いまほど求められているときはない。

米国オバマ政権は、11月大統領選挙にはかろうじて勝利した。しかし4年間の実績を見ると、「核なき世界」はスローガンだけ、未臨界核実験の継続・原子力政策は変わらず、貧困と格差拡大の元凶である金融資本の規制にも踏み込まず、「オバマ大統領もウォールストリートの党の一員であることがはっきりした」(デヴィッド・ハーヴェイ)。上院と下院のねじれ状態の解消にも失敗し、「財政の崖」の難題を抱えて先行きの見えない年明けを迎えた。米帝一極覇権の凋落、多極化への趨勢に歯止めはかからない。

2012年の著しい特徴は、新自由主義・グローバル資本主義による貧困の増大・格差の拡大に抗する巨万の労働者人民の抵抗闘争の波が、史上最悪の福島原発事故を契機に、巨大な反原発行動として本格的に表れたことだ。首相官邸前や国会周辺での巨万の労働者人民の連続的決起を背景にして、6月末から7月初めにかけての大飯原発ゲート実力封鎖の直接行動が展開された。これは、10万人超の県民大会や全市町村の議会決議に示された沖縄の総意を無視してオスプレイ強行配備が迫る9月末に、普天間基地ゲートを実力封鎖して基地機能を麻痺させた沖縄人民の闘いと共に、戦後の日沖人民の階級闘争の歴史を画する闘いであり、ここに人民闘争の可能性を見出すことができる。

2013年は、日米安保体制に組み敷かれた戦後日本社会のありようを変革するための階級決戦の様相をさらに深める年となるだろう。

沖縄の自立解放闘争連帯・安保粉碎・ 日本国家解体!東アジア人民連帯!階級決戦へ

早川 礼二(共産同首都圏委員会)

東アジアと日本社会 における2013年階級 闘争の焦点

2012年は、東アジアの主要国の政治変動の年となった。北朝鮮では前年末に死去した金正日から金正恩体制への権力移行があり、1月14日に台湾総統選挙で国民党・馬英九総統再選、3月4日ロシア大統領選挙でプーチンが復帰、11月中国共産党大会で胡錦濤体制から習近平総書記体制へ移行。12月16日に日本の総選挙があり自民党が大勝、東京都知事選挙では右翼石原の後継者猪瀬が当選した。19日には韓国大統領選挙があった。

このような東アジア各国の大きな政治変動の中で、2012年は米帝の軍事戦略に規定されてきた東アジアの残存冷戦構造が根本から揺らぎ始めた年として歴史に刻まれる。アフガン・イラク侵略戦争からの撤退を余儀なくされた米軍は、国防費削減圧力の下に、生き残りをかけて昨年一月に「新国防戦略指針」を発表し、台頭する超大国・中国の海洋権益拡大を睨み、戦略的重点をアジア太平洋に移した。2020年までに全世界の米海軍艦船の6割をアジア太平洋に集中させる戦略だ。

米軍のアジア太平洋への重点的な戦略配置に対し、民主党主導政権は、11年末の「新防衛大綱」や12年7月の「防衛白書」に示されるように、「中国の脅威」の強調、「動的防衛協力」による日米軍事一体化の推進、南西諸島防衛強化等々米軍の戦略転換に積極的に呼応してきた。こうして東アジアの緊張が高まる中で、「北方領土」「竹島」「尖閣」を巡って、日本と周辺諸国の「領土ナショナリズム」が掻き立てられる事態が生じている。ここで改めて浮かび上がったのは、アジア太平洋諸国への侵略戦争の総括をすることなく天皇制を温存し、米帝の庇護のもとに沖縄を米軍占領下に切り離して国際社会に復帰し、日米安保を基軸として構築されてきた戦後日本国家の歪な構造だ。

領土問題は、「東アジア地域の如何なる問題も紛争も、すべて米国がここに留まり、軍事協力と軍事行動を強化する口実になってしまう」(陳光興ほか「東アジアの歴史精算を遅らせるものは何か」)という残存冷戦構造を規定する米帝の軍事戦略抜きに語ることができない。豊下植彦は、戦後日本が抱えた「領土問題」に潜む「米国ファクター」を抉り出し、米国には屈従し、韓国や中国の批判や抗議には居直る「戦後日本の歪なナショナリズム」を鋭く指摘し、批判している(『「尖閣問題」とは何か』)。そこでは尖閣諸島問題で米軍の射撃場として五島のうち二島(久場島、大正島)を提供されながら「中立の立

場」を採る米国の「あいまい」戦略が、一方で米中の経済的結びつきを前提とした「米中戦略対話」を継続しながら、「日中間に領土問題という絶えざる紛争の種を残し、米軍のプレゼンスを正当化する」という「オフショア・バランス」戦略であることが的確に指摘されている。さらに、同書には「明治以来の日本の支配層には、『固有本土』と『固有の領土』という二つの領土概念がある」(後者は、(中略)『固有本土』の安全を確保するための犠牲になったり、場合によっては『捨て』られる対象となってきた)、そして『固有の領土』とする支配層の沖縄認識が、現在の沖縄の軍事植民地状況につながっているという重要な指摘がある。

その沖縄から、日米安保体制を揺るがす闘いが広がりつつある。東アジアの交流点に位置する沖縄における自立解放闘争は、冷戦構造からの脱却を求める韓国や台湾、中国人民の闘いと共振し、偏狭で排外主義的な「領土ナショナリズム」を越える、東アジア人民連帯の思想と行動を呼び起こしつつある。これをさらに発展させる国際連帯行動が求められよう。

12月16日に実施された衆議院選挙には、3つの争点一景雇用対策、原発・震災復興、外交安全保障—があるというのだが、この3つは、当面する階級闘争の焦点—に対応している。

12月9日付の日本経済新聞社説「金融緩和と成長戦略は脱デフレの両輪だ」は、「デフレからの脱却と円高の是正は経済再生の重要な条件だ。(中略)多くの政党の公約は金融緩和に重点を置くが、民間の活力を引き出す成長戦略の役割も重い」「外需の取り込みと内需の掘り起こしを急ぎ、日本経済の成長力を高める政策が必要」などと力説している。その日経の社説でさえ、「自民党の『国土強靱化計画』や、公明党の『防災・減災ニューディール』には特に節度を求めたい。」と指摘せざるを得ないほど、ブルジョアジーにも手詰まり感が濃い。これでは経済危機の処方箋としては従来の主張の繰り返しであり、せいぜい行き着くところは「雇用なき拡大再生産」に留まり、雇用破壊、貧困と格差の拡大というリアルな現実を迫ることはできない。

12月9日付沖縄タイムスの社説「[公約を問う・普天間問題]『沖縄の意志』を示そう」は、「『日本の右傾化』と『沖縄切り捨て』が重なっている現状は偶然ではないだろう。日本の経済力が衰退を続ける中、中国の軍事・経済面の台頭は『脅威』に映る。北朝鮮の軍事的挑発や領土問題をめぐる隣国とのあつれきへのいら立ちも募る一方だ。これらがなく交

ぜになって、国内にはストレスを内に抱え込む集団心理が醸成されている」と、日本政治の劣化状況を的確に指摘し、「こうした中、自信を回復させてくれそうな勇ましい言葉が耳目をひく半面、日本は沖縄の声に耳を傾ける余裕すら失っているのではないかと、選挙の焦点から沖縄の問題が抜け落ちていることに警鐘を鳴らしている。

12月11日の『福島民報』論説「【復興への公約】もっと親身に、具体的に」は、「終盤を迎えて、どうしても気に掛かることがある。本県にとって最大の関心事である東日本大震災・東京電力福島第一原発事故からの復旧・復興策が論戦の中心になっていないことだ」と疑問を呈し、「誰が、いつまで、どこを除染するのか。復旧のネックになっている中間貯蔵施設や仮置き場は国や県、関係市町村に委ねるだけでいいのか。避難者の帰還をどう進めるのか。風評被害防止の手段は何か…。聞こえの良い公約はこりこりだが、具体的にイメージできない公約の羅列も困る」と、福島の実態と乖離する選挙戦を批判している。

三紙の社説が言い当てているのは、総選挙という議会主義的政治過程と階級闘争の現実との落差にほかならない。

その総選挙は、安倍自民党が単独過半数(自公で3分の2超)を獲得し、いよいよ右翼九条改憲政権が現実のものとなった。長期にわたる座り込みで軍事基地建設を阻止し続けている辺野古の闘い、原発に通じる道路を実力で封鎖した大飯の闘い、全ゲートを封鎖し基地機能を麻痺させた普天間の闘い、これらの闘いの質を日本社会いたるところに浸透させ実現させねばならない。

沖縄連帯・脱原発・ 反貧困の闘いの現場 を基礎に全人民的政治 闘争の復権を

昨年8月に、CSIS(戦略・国際研究センター)報告書「米日同盟—アジアの安定を保持する—」(第三次アミーテージ・ナイリポート)が公表された。その(日本への勧告)には、日米の軍事一体化と防衛協力の推進、集団的自衛権の行使の提言以外に、「原子力発電の慎重な再開は、日本にとって正しく責任ある前進である。フクシマからの実地の教訓に学びつつ、東京は安全な原子炉の設計と健全な規制の実施を推進するリーダーシップを引き受けるべきである。」「TPP交渉への参加に加えて、日本は、より野心的で包括的な交渉を検討すべきである」の二項目が含まれている。

ここには、2013年の政治焦点となる、沖縄・脱原発・反貧困の三つの課題が、全て出揃っている。

沖縄の軍事植民地状況が、米帝の軍事戦略と密接に関わっていることは言うまでもないが、原発政策もまた米帝の原子力政策—核戦略と一体のものであり、そのことがこの間の日本のエネルギー政策を巡る議論の中でも暴露されてきた。2012年9月に総選挙向けに(「2030年代まで」という骨抜きではあれ)「原発ゼロ」を打ち出そうとした時に、米政府から露骨な圧力があり、結局、野田内閣の「革新的エネルギー・環境戦略」は「日本の原子力政策は米国をはじめ、諸外国との協力体制で行われている。諸外国との密接に協議する」と明記されたあげく、閣議決定回避を要求され屈服した(9月22日東京新聞)。第三次アミーテージ・ナイリポートが、原発推進要求を改めて勧告の中に盛り込んできたのは、「日米原子力同盟」(吉岡斉『脱原子力国家への道』)を維持せんとする日米原子力マフィアの、危機感の表れだ。吉岡は同書で「日米の原子力メーカーが密接な相互依存関係を結んでおり、製造面ではアメリカのメーカーは日本メーカーに強く依存している」「日本における脱原発はドミノ倒しの、アメリカにおける脱原発へと波及する可能性が高い」「アメリカの外圧が、日本の脱原発の障害となる」と的確に指摘している。

TPP参加について言えば、米帝の利害の押し付け、アメリカンルールによる一種のブロック経済化(金子勝・神野直彦『失われた30年』)であり、2010年1月の米大統領一般教書で打ち出された、5年間で輸出を倍増して200万人雇用を増やす国家的輸出計画の具体化に他ならない。

この間の日本政治の劣化は著しく、米帝一極覇権の凋落と相まって、日本国家は政治統合の危機を強めている。九条改憲右翼政権の誕生は、支配階級の最後のあがきだ。

2013年前半期は、戦後日本国家を根底から規定してきた日米安保体制、その矛盾の凝縮点としての沖縄、「尖閣問題」に焦点を合わせ、日本—沖縄を貫く広範な討論を組織する。そして、6月反安保の大衆的政治行動を組織する。

我々にとってどこまでが領土なのかということに興味はない。国境は死滅すべきものだ。「踏み越えるべき(国境)が、今(沖縄)として眼前にあるとき、我々の(沖縄闘争)は、自国の階級闘争を(世界)へ拓く通路の問題としてあるのだ。私たちがその中で育ち、生き、そしてその擬制と虚偽に対して闘ってきた戦後憲法体制を超えてゆくこと、三重の国境を踏みこえることを(沖縄闘争)は問いかける」(川田洋『国境・国家・第三次琉球処分』)

2013年は、沖縄連帯・脱原発・反貧困の現場闘争を基礎としながら、全人民的政治闘争の復権をめざさねばならない。沖縄の自立解放闘争連帯、安保粉碎・日本国家解体、東アジア人民連帯の旗を高く掲げ、全力で闘い抜く。ともに闘わん!

脱原発の持つ巨大な社会変動・地殻変動のはじまりの可能性・衝撃が続いている。これらは、いのち、自然、人間を犠牲にした多国籍企業による「国際競争・成長至上社会」に抗するものであり、労働者支配・非正規等、差別と貧困、農業と地方衰退、といった社会構造をも問うものであった。あるいはそこでの核開発・独占同盟としての性格は、沖縄差別に連なるものとしての日米同盟批判と連動するのであった。こうして直接的な原発廃炉・賠償から、国際競争・成長至上社会批判に至る矛盾・問題が噴出してきたのであった。日本全国の津々浦々に福島、原発立地から、官邸・経団連・経産省にいたる十数万の未曾有のデモ、バリケード、テント、そして農協の反対からブルジョアジーの分裂に至るまで。それはブルジョアジーの危機感をつよめ、政治的・イデオロギー的抑圧・秩序化によってこうした事態を治めようとする胎動として安倍自民党、石原一橋下「維新の会」等が登場した。

それは2009年、小泉にいたる親米、新自由主義の耐えがたい災厄の結果登場した民主党政権の無力、なかならず野田の自爆、消費税の増税と分裂、の結果でもある。すなわち沖縄島ぐるみ運動、2007年参議院選挙での農民の一票一揆、2008年顕在化した派遣労働、非正規労働、失業、貧困、格差拡大、といった事態があり自民党政権は倒れた。

これに対し国外、最低でも県外

脱原発と日米同盟・改憲との闘い 反帝闘争の飛躍へ！

旭凡太郎(共産同プロレタリア通信編集委員会)

を掲げた鳩山は米国・財界一官僚の圧力の前にたじろいだ。また野田の「税と社会保障の一体改革」でも、前提としての非正規労働問題解決からの逃避があった。労働者派遣法改定では製造業派遣の禁止、登録型派遣の禁止等は削除され、労働契約法では抜け道がある。あるいは雇用差別から、広範な均等待遇(同一価値労働同一賃金等)の欠如という構造の克服の問題である。これほどの差別・分断構造は発達した資本主義国では日本が唯一極端であるという問題がある。

これらの問題は個別の労働法制では解決できないし、大規模な労働運動から社会運動、価値観の転換をともなう「国民運動」等が不可欠であろうし、それらは現場と結びついた労働運動の発展、脱原発、改憲阻止闘争等とも連動してゆくものと考えられる。

だから「税と社会保障の一体改革」といったところで、①こうした雇用、賃金、労働条件にわたる差別、分断構造そのものの止揚、②日本の社会保障制度における公的保障の脆弱性(企業依存一男性の長時間労働と女性の家事一無償労働への依存)があった。その上

に全世代対応ならぬ高齢者重点(年金、医療、介護)という問題がある。そうした構造が不況・低成長と日本の経営の自己解体に直面した。すなわち非正規労働者化と少子化(出産拒否・困難)によって矛盾が露呈した。全世代対策一子育て、教育、住宅、失業、生活保護一が重大問題化した。

③もともと税収の基礎でもあり所得再分配の基本である所得税の累進性が、1990年の最高税率70%から今日の37%まで減税されたとか、分離課税一株配当等が課税所得から分離され軽減された(10%)等、不公平税制克服の問題がある。あるいは社会保障をふくむ企業の税+社会保険負担は国際的には相対的に低いのに法人税を減税している。こうした事の改革が前提であった。(たとえばヨーロッパ主要労働組合を集める欧州労働は法人税引き下げ競争の防止を掲げている)

脱原発と反改憲

しかし2009年自民党政権を打倒した、労働者・農民・人民の直感・意欲が衰えたわけではない。脱原発闘争のなかで巨大に広がりはじめた。それらを実現する準備、

考え、運動体としては行動し連動しはじめたばかりなのだ。

そしてこれらの運動は日米同盟をゆるがせてきた問題でもあった。もともと米帝はアフガン、イラク戦争で没落に入り、世界的な新自由主義批判・中南米反・非米地帯化と中国工業化で衰退に入り日米同盟も衰退し始めた。沖縄の島ぐるみ闘争と民主党政権はそれを加速した。

自民・維新等は、こうした局面において、弛緩した日米同盟、国内矛盾を、尖閣を口実とした対中国包囲・日米同盟強化・集団自衛権と改憲・成長戦略(製造業)に集約し、統治支配しようとしている(尖閣は固有の領土ならぬ共同の漁場・管理地域である)。だから脱原発運動の高揚と不可分な自民一維新等反革命(民主党の自滅・自爆の結果でもあるか)との対峙は、より深い対峙としてこれを引き受けなければならない。

そして「国家間の対立を武力では解決しない」といった前提を確認したうえで、①第二次大戦の反省もない日本の集団自衛権と改憲は(まして核武装は)アジアでの警戒、紛争、戦争要因でしかない。最大の戦争国家アメリカとの

同盟はそれを加速する。②没落する日米同盟は、TPPにあるように、「国益」にすら反する同盟以上のものではなくてゆく。③工業化しつつある中国、アジアの人民との連帯をぬきにしての「市場」をふくむ国際関係はありえない。④前述「法人税低下競争の制限」「多国籍企業の自由の規制」、といったことから社会変革をも準備するアジア～ヨーロッパ～アメリカ労働者、人民との国際連帯へむかう。実際、世界、アジアをふくむ労働者、農民、人民の利益を問題にしない支配階級一国家は今日時代遅れでしかない。

自民党は社会保障ではまず自助を語り、非正規労働を問題として語りもせず、経済成長では製造業と公共投資を語る。今日文化、教育、福祉、生活、サービスの発展をも「成長」の基礎にしないことには、市場一内需を停滞させ、技術・工業も発展しない。だから「維新」ですら、ポピュリズム・新自由主義・権力主義支配といわれるように、負の所得税一ベーシックインカムと最低賃金の廃止、同一労働同一賃金と労働市場の流動化、地方自治と国家主義、脱原発と維持、といった自己矛盾を掲げざるをえない。

とはいえ改憲・集団自衛権・日米同盟強化との闘いは、脱原発闘争の地平とその発展を踏まえての、また安保・沖縄、非正規・失業・貧困・格差、農民運動等の課題と連動しての、それら全体の飛躍を課題とすべきである。

12月に行われた衆議院選挙がまだ記憶に生々しい。この選挙によって、衆議院における政党配置が変更された。自民党(294)、公明党(31)が3分の2の議席を確保し、民主党は57議席にとどまり、第一党の座を退いた。他に、日本維新の会が54議席。これにより、安倍自公連立政権が復活することとなった。投票率は、全体で、小選挙区59.32%、比例代表59.31%と、戦後最低を記録した。比例代表の各党の得票率は、自民27.6%、維新の会20.4%、民主16.0%の順となったが、自民党は前回(26.7%)とほとんど変わらない数値であり、このことは、民主党の敗北を示しているが、自民党が躍進したものでないことは明らかである。

ヨーロッパに目を転じてみるならば昨年秋欧州各国において反緊縮デモが頻発している。新しい動きとして、欧州28カ国の労組が統一して、抗議行動が行われるようになったばかりか、学生を中心とする若年層などへの波及など他の社会階層にまで広がる動きが起きてきている(「エコノミスト」12.11)ことに注目したい。

日本においてもまた、原発をめぐる攻防は「再稼働阻止全国ネットワーク」や「被ばく労働を考えるネットワーク」の結成に見られるように、全国的な闘いの結合が強まっている。

障害者政策をめぐる

民主党は、マニフェストで「障

がい者自立支援法は廃止し、サービスの利用者負担を応能負担とする障がい者総合福祉法(仮称)を制定する」「国連障がい者権利条約の批准に必要な国内法の整備を行うために、内閣に障がい者制度改革推進本部を設置する」を公約に掲げていた。「障がい者制度改革推進会議」は、2010年6月「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」が閣議決定され、強制入院、強制医療介入、保護者制度の見直し、社会的入院を解消するための具体的な施策の推進、精神科医療現場における医師や看護師等の人員体制の充実のための具体的方策などを提言している。また、2010年5月、「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」が設置され、精神障害者の退院支援、生活支援、精神科救急等について検討されている。

「障害者自立支援法」は、地域で生活する身体、知的、精神障害者が強く反対し、生存権、幸福追求権を侵害しているとして違憲訴訟が提起され、2010年1月に民主党との間で自立支援法廃止を確約する合意文書が取り交わされ、和解となった。しかし、民主党は

2012年3月、自立支援法の改定にすぎない「障害者総合福祉法」を民主、自民、公明の3党による賛成多数で可決させてしまった。応能負担、報酬の日額払い、障害程度区分などを温存したまま、障害者制度改革推進会議総合福祉部会でまとめられた「骨格提言」を全く無視したものである。

また、2013年に提出される精神保健福祉法の改正案は、医療保護入院について、①保護者の同意を必要としない入院手続きにする、②入院当初から早期退院を目指した手続きを導入する、③権利擁護のために本人の気持ちを代弁する人を選べるようにする、④早期退院を促すよう入院に関する審査を改める、として、具体的には精神保健指定医1人の診察で入院できるようにし、入院後早期(例えば72時間以内)に病院の退院支援担当が本人・家族から聞き取りをし退院に向けて支援することを明確に伝えるほか、入院から10日以内に都道府県に提出する入院届に合わせて入院診療計画も提出するよう改める、等が予定されている。

さらに持続した闘いを加えて、「医療観察法」は、

2010年が5年目の見直しの年にあたり、2011年11月26日に、法務省、厚生労働省より心神喪失者等医療観察法の5年間の施行状況に関する「国会報告」が提出された。この「報告」は、施設の整備状況や審判による処遇の決定及び処遇終了の状況などを報告しているにすぎないものである。指定入院医療機関設置が計画通りに進まず「手厚い医療」は崩壊し、「長期入院」や、「社会的入院」が引き起こされており、何よりも17名の自殺(入院中3名、通院中14名)や23名の自殺未遂が、入院や通院の処遇の中で引き起こされており、「手厚い医療」の中身こそが問われなければならない。しかし、報告書はこのことには全く触れていない。昨年7月、法務省、厚生労働省は「施行状況についての検討結果」を報告した。それによると、「医療観察法の施行状況はおおむね良好であり、有効に機能している」との評価を与え、改定する必要はないとの結論を下している。

日本の精神障害者がおかれている実態は異常で、病床数は諸外国と比べてずば抜けて多く(34万6715人、人口1万人あたりの病床数

27.07 2010.10)、平均在院日数も長く(301日)、医師や看護師の数も「精神科特例」によって、医師は一般科では16床に1人のところ、精神科ではその3分の1でよいことが公認されている。精神障害者は「医療観察法」の施行によって、さらにスティグマに晒されることになっている。6罪種に限って、それも病気の重さには関係なく、お金をかけ、閉じ込められ、再犯防止を目的に、精神障害者は危ないもの、「同様な行為を行う具体的現実的危険性」があるとして医療を受けなければならない、そこにはインフォームド・コンセントも自己決定権も認められていない。その上、情報公開はほとんどなされないまま、地域の関連諸機関に、本法の対象者であることを知らしめられてしまうのである。

今回の「震災」「原発」の動きの中で、治安管理の一層の強化がなされようとしている。2011年には共謀罪と連動する「コンピュータ監視法」が制定され、今後「刑の一部執行猶予」「共謀罪新設」「共通番号制度導入」等治安立法の導入が日程に上っている。最近の司法の動きには「重罰化」と「再犯防止」の思想が流れていて、これは死ぬまで監視・管理し、危険とみなせばいつでも収監できるようにするという攻撃に繋がっている。2013年の年頭に当たって、かかる攻撃と闘い抜く決意を新たにしよう。

引き続き変革の年へ！

北村 裕

怒りのプロテスト
新たな変革の構想

いま「世界変革への連帯」を訴えて「怒れる者」「プロテスター（抗議する者）」と呼ばれる人々が、全世界で資本主義グローバリズムに対する逆襲を始めている。新たな変革のうねりが、草の根から、かつてない世界的規模で起きているのだ。2011年「アラブの春」と称された「反独裁」の民衆蜂起。「ウォール街占拠」に象徴された欧米の「怒れる者たち」による「反格差」の大衆反乱。そして日本においても2011年3・11以降、東電福島第1原発事故への衝撃と恐怖、怒りをバネにした「反原発」の抗議行動（プロテスト）が——昨年7・16東京代々木公園の17万人集会や官邸前を埋め尽くした抗議等——これまでに例のない高まりを見せた。また沖縄では米軍機オスプレイ配備を拒否する10万人の9・9県民大会が行われた。紛れもなく情勢のキーワードは、「草の根の怒りのプロテスト」だ。

「冷戦」時代の終焉と旧ソ連・東欧の「疑似社会主義」＝スターリン主義体制の崩壊以降、世界を覆ってきた資本主義グローバリズムが、これほど巨大な変革のうねり、怒りの反乱に直面したことはなかったであろう。変革のうねりは、すでに始まっている。歴史の歯車は、大きなきしみを立てながら、また一回転しつつあるのだ。虐げられた者の苦しみの中に宿った怒りの火は、誰にも消せない。「崩せない壁はない。越えられない扉はない。開かない扉はない」（サパティスタ）！

世界中を席捲している「新しい社会運動」に共通する特徴とは。第①に、プロテスト（抗議）に不可欠な「怒り」を掘り起こし、それをモーメント（契機）にして虐げられた者たち・怒れる者たちの「連帯意識」を目覚めさせたことである。第②に、特定の政党に従属せず、従来の組織化のスタイルを破った「草の根主義」である。第③に、既存の制度的政治への不信から、国家権力に対する「自律性」を主張した下からの「直接民主主義」の実践である。これらは世界共通の事象であり劣化するばかりの代議制民主主義を単に補完するのではなく、それを鍛え直す拠り所にさえなっているのである。まさに社会運動の使命と存在意義（レゾン・デートル）とは、草の根から「怒り」を組織し「プロテスト・権利要求の拠点」（ネグリ）——労働組合だけではない「新しい自治・変革の担い手」（南米・スペインの「アッセンブレア・住民会議」等）——を築いて連帯して闘うことによって、「公正・平等な権利と連帯に基づいた社会」へ変革を促すことである。とりわけ「人間らしく生きられる権利」を求めて社会的権利の侵害に抵抗し社会保障の権利を拡充する闘いは、権利主体としての意識の形成、社会変革の契機を成熟させることが使命である社会運動にとって不可欠である。かつてない巨大なうねりを起こ

新たな時代の左翼と変革のビジョン

反資本主義連合の構想

槇 渡(共産同蜂起派)

した反原発運動や沖縄の反基地運動、世界中に広がった反格差運動に象徴される「怒りのプロテスト」が問い掛けていることとは何か。それは、反原発、反基地、反格差のアンチ・テーゼを通じて、それにとどまらず、「これまで」の社会の在り方のどこに問題があったのか、「これから」どんな社会に変えていくべきか、という本質的には社会変革の問題なのである。私たちが目指す未来とは、これまでのような未来ではない。

私たちが求められていること「時代の要請」とは、こうした「新しい社会運動」のうねりに応え、虐げられた「持たざる者」の心に響くように、新たな時代の変革の構想と戦略を示し、変革を促進する担い手として、左派の大衆的政治勢力＝反資本主義勢力の形成に努めることである。

私たちが提示する「社会変革」の構想（ビジョン）とは——控えめに表現すると——、資本主義に代わるオルタナティブ（別の道）を集団的行為である社会運動（労働運動を含む大衆運動）を通じて模索し、全ての人に「人間らしく生きられる権利」が公正・平等に保障され、誰も虐げられない、連帯に基づいた社会を実現するために、それを妨げる資本主義国家権力に対して連帯して闘うことだ。問われていることは「どんな社会」に変えていくのかという、私たちが生きる社会の将来像、全体像を端的に示す構想（ビジョン）なのである。いわば「総論」が不明確であっては、何の方向性・目的も示さない「各論の寄せ集め」や「諸課題の羅列」にしかならない。目指すべき社会ビジョンを明確に示すことができなければ、人々が切実に求めている具体的課題（反原発、反基地、反格差等）にも応えられないのではないか。

今日の世界経済・金融危機は、新自由主義の破綻と資本主義という体制そのものの危機であり限界を露呈した。したがって資本主義の体制内で「新しい社会」への変革を構想することは論理矛盾である。もとより、どんなに客観的な危機が深刻であっても、主体的な変化が伴わなければ、それ自体が変革を保障してくれるわけではない。それゆえ資本主義の深まる危機を革命の変革へ転化するためには、構想と戦略、イニシアティブが不可欠なのである。

時代がうねる今こそ、「新たな時代の左翼」としての「ビジョン（構想）・パッション（情熱）・アクション（行動）」が求められている。右へ傾いた政治の重心を正すには、左へ寄せる力が不可欠である。そのためには、「草の根の怒りのプロテスト」を組織し直接民主主義を実践する社会運動の

拠点となる左派の活動家集団、大衆的な政治運動体として反資本主義連合の形成が緊要な課題である。それには旧来の左翼のスタイルや常識を破るパラダイム・シフトが肝要だ。新次元の組織形態（かつてのコミュニオンやソヴィエト）を模索し新たな行動様式と組織化を先取りしたイニシアティブが求められている。誰も歩いたことのない道を歩く、前例のない「新たな試み」だからこそ挑戦する価値がある。この「時代の要請」に力を合わせて応えていくことができなければ「新たな時代の左翼」の存在意義はない。反資本主義連合を形成する「新たな試み」に挑戦してこそ、「未来への希望」と「変革の展望」を見い出すことができるのである。全ては連帯と変革のために！

世界を変革する 新たな左翼運動の展望

左翼運動の新時代を拓くには、情勢の変化に対応しえない従来の思考→行動様式、活動方法、組織形態のパラダイム・シフトが不可欠である。従来通りのやり方に固執する前例踏襲の惰性や固定観念に囚われた思考停止から脱却せず再生への展望も「新時代の扉を開く」こともできない。既に役に立たないことが明白になった古い革命モデル（ボルシェヴィキモデル）の模倣にエネルギーを浪費している限り共産主義に将来はない。未来の革命を担う活動家が育つように、人生の黄昏を迎えつつある我々は、土を耕し種を蒔くことに情熱を注がねばならない。だが、肝心のこの点で我々左翼はしくじってきた。率直に言おう。日本の新・旧左翼は、学ぶべき教訓を一杯残し「他山の石」に事欠かない。「負の遺産」とは言い過ぎかもしれないが「くめども尽きぬ教訓の泉」と言える。逆説的な言い方だが、「人は過去の過ちからなかなか学べない」ということが「歴史の教訓」だ。だからこそ歴史から（失敗や過ちから）教訓を学ぼうとする姿勢が決定的に重要なのだ。こうなれば、こうなる式の安易な発想や旧来の物差しは通用しない。「苦い記憶」に心をさいなまれながら失敗から教訓を学ぼうとすることが肝要だ。では学んだことの証しとは何か。それは、ただ一つ。何かが変わること自らを変えることである。旧来のパラダイムを見直し、別のやり方（オルタナティブ）を模索すること、戦略の練り直しによってこそ展望は拓ける。

1世紀も前のボルシェヴィキを模倣したり革命の成功モデルに囚われている限り、現状の変更は常に大きな壁（現状維持志向）にぶつかり阻まれる。従来のやり方に

展望がないこと、変えなければならぬことが分かっている、決定的な破綻かそれに近い危機的狀態にならない限り、根本的な自己変革にネガティブであるからだ。崖っ端に立たされても底知れぬ谷底をのぞき込むような危機感が驚くほど欠けている。崖から落ちれば気づくかもしれないが、その時はもう手遅れだ。戦略の練り直しや大胆な発想の転換、パラダイム・シフトが迫られているのだ。変革の構想や戦略、イニシアティブを提示できない時代遅れの左翼は衰退していく他あるまい。悲観主義じゃなく事実を言っているだけだ。我々は、変革のために立ち遅れた現状を直視し、自ら変わらなければならないのではないか。

再生へのパラダイム・シフト、自己変革を自ら閉ざしている背景に、日本における左翼の政治文化に色濃く染み付いた体質がある。それは自らの「立ち遅れ、欠陥」を率直に認めることができない。「失敗、過ち」があってもごまかし隠蔽しようとする。間違った手法さえ「目的の正しさ」によって自己正当化する。そうした独善的・欺瞞的でアンフェアな態度である。自己顕示やうぬぼれが強いほど、「自分だけはすべて分かっている」といった思い込み（バイアス）に囚われやすい。それゆえ考えたくない不都合な事実から目を背ける。他者の批判に耳をかさない。詭弁を弄して開き直る。むやみに相手の揚げ足を取り、自己の主張を振りかざして、あざとい物言いをする。こうした左翼活動家に散見される姿勢は、危うく、おぞましい。この点をあえて批判するのは、こうした体質が往々にして運動や組織を腐らせ、左翼への信頼を失わせてきたからだ。

革命の担い手（主体）であるプロレタリア大衆を思想的・政治的に我々反資本主義勢力（ラディカル・レフト）の方に組織化するためには、何よりも従来の党組織と大衆運動との関係を再考すること、従来の党概念や党が担う役割を階級形成の見地から情勢の変化に対応して戦略的に再創造することが求められるのである。大衆運動を「党の指導」の下に機械的に従属させたり、「党の物神崇拜」（一枚岩の組織論と党の同心円の拡大論は表裏一体）に固執することは、レーニン主義とは似て非なるものだ。権威主義・教条主義・セクト主義のドグマ的スタイルは大衆運動を阻害しかねない。

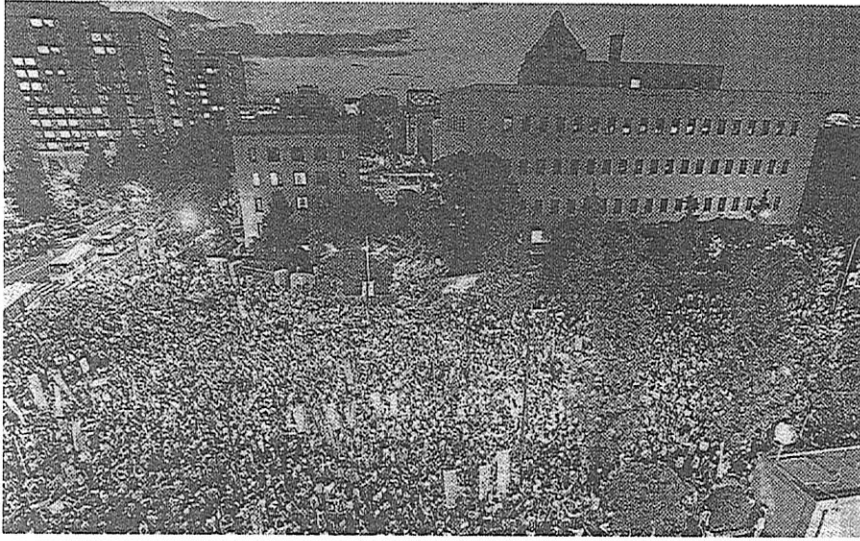
マルクスは、第1インターナショナルの任務について、「労働者階級の自然発生的な運動を結合し普遍化することであって、なんであろうと空論的な学説を運動に押し付けたりすることではない」と述べた。つまり共産主義者は理論

の「純潔性」だけを守ろうとしたり高邁な「理想論」を語る「雲の上のおしゃべり」をすることがあってはならないと警告したのである。またレーニンは、革命を成し遂げるには、あくまでも「政党に依拠するのではなく、『前衛であるプロレタリア』に、その革命的高揚に依拠しなければならない」という思想を強調した。そして、大衆の気分や世論の動向に留意し、それに影響を及ぼすことのできるように社会運動のあらゆる形態を学習・習得すること、多種多様な活動の形態、方法を弾力的にわがものにすることが必要である。それゆえ多様性をとりのぞくことでもなく、またただ一つの行動様式や活動範囲に囚われることなく、「社会活動のありとあらゆる分野、文化と政治の例外なくすべての舞台」にも習熟することができなければならない、と提起した。これが、まさに「自然発生的な運動を結合し普遍化する」ための方法であり基本的なレーニンのコンセプトであろう。

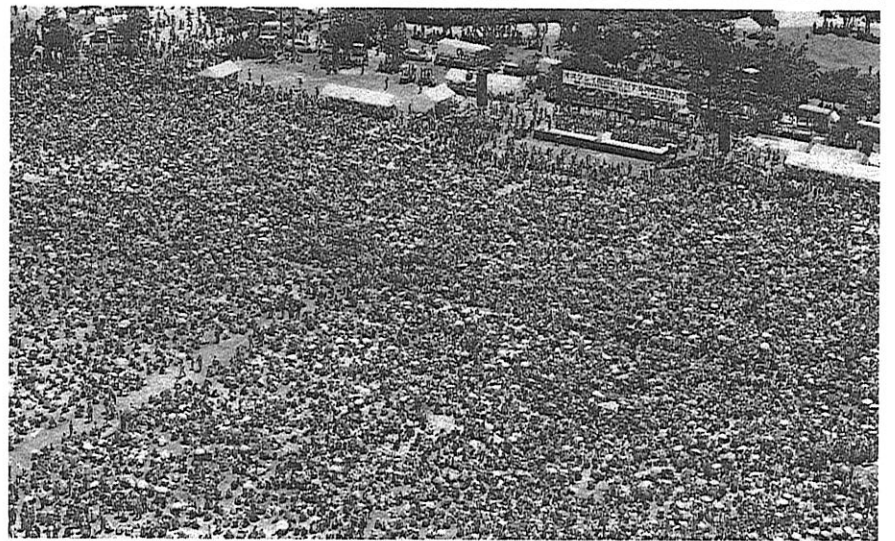
だがスターリン主義は、党と大衆運動との関係を歪めトップダウン（上意下達）の型にはめた。変革を担う大衆運動（自然発生的運動）は、常に草の根レベルから上がってくる「下から上へ（ボトムアップ）」が基本である。正統派的な常識や固定観念（その多くがスターリン主義に歪められた「レーニン主義」解釈）からの脱却が問われているのも、こうした所以である。我々が考える「レーニン主義」とは、組織論や革命戦略、民族問題に象徴されるように、常に情勢の変化と革命運動の成熟度合に対応するために自己変革をためらわず、イニシアティブを再創造する思想なのである。これがレーニン主義とスターリン主義との思想上の決定的な相違である。この「違い」を理解しえず固定観念に囚われた者に「レーニン主義」あるいは「反レーニン主義」を語る資格はないと言わざるを得ない。

我々は、共産主義者の思想的な態度について晩年のレーニンがボルシェヴィキを戒めた次の指摘を改めて肝に銘じたい。それは「前衛が、自分自身を教育することを恐れず、自分自身を改造することを恐れず、自分には訓練も能力も足りないことをあからさまに認めるのを恐れないことである」（レーニン全集33巻1922年）。「我々は、我々の機構を一新することを、ぜひとも自分の任務として提起しなければならない。すなわち、第1に、学ぶことであり、第2に、学ぶことであり、第3にも、学ぶことである」（同33巻1923年）。

「プロレタリアの解放」を使命とする共産主義者の存在意義は、虐げられしプロレタリア（貧民・無産者・持たざる者）の怒りを組織し、反抗と連帯を拡大すること、この闘いを通して資本主義を打倒し、搾取も抑圧も階級もない、誰も虐げられない新しい社会を創ることにある。「世界は変えられる！希望は取り戻せる！」



6・29首相官邸前を埋め尽くし原発再稼働反対を訴える巨万の人々



沖縄10万人の怒りのプロテスト 9・9オスプレイ配備反対県民大会

自民党は、たかだか30%弱の支持率によって「圧勝」し、安倍反動内閣が登場した。彼らは、集団的自衛権一改憲を公然と掲げ、国土強靱化（建設）国債の増発—インフレターゲット（更なる金融緩和）を主張している。あたかも、中国侵略とそれを支えた軍事国債によって第二次大戦へと突き進んだ戦前の軍事ファシストのよう

に。だが、これは破綻の道である。08年リーマンショック（金融恐慌）以降各国は、大幅な財政出動と金融緩和によって一時的に危機をしのいできた。また、相対的に潜在的成長力のある中国、インド、ブラジル等の途上国の成長に助けられもした。しかし、ギリシャ—EUに見られるように、この政策が、一層の矛盾と危機を新たに生み出した。即ち、財政出動は、ソブリン危機を、金融緩和は、資金の途上国への流入となって、そこでのバブルを生み出し

安倍反動政権に対峙する 重層的戦線の構築を！

八木沢 二郎(KCM代表)

た。こうして、先進国では、若者を中心とする失業の増大と財政危機からくる大幅な社会保障の劣化によって労働者人民を塗炭の苦しみに追いやり、途上国もバブルの崩壊と輸出の減退によって成長力を後退させ、さまざまな社会的矛盾を生み出している。

アメリカのオキュパイやEUのゼネスト、あるいは、中国での住民の決起は、その帰結であり08年以降の新たな階級闘争の開始を告げている。

安倍の政策は、上記のようにすでに使い古され、破綻が証明された代物である。一時的カンフルと

して多国籍企業や土建屋を潤すとしても、やがて、財政危機をより大きくし、国債の減価と長期金利を上昇させソブリン危機をもたらす。カンフルは、強くなければほとんど効果は無く（巨大な需給ギャップ）、強ければ副作用としての危機は巨大になる。そして、EUがしめしているように雇用なき、賃金上昇なき、社会保障の劣化によるカンフルである。こうして社会的矛盾と閉塞感が、増大する。

そして、今回選挙にも現れたようにこの閉塞を基盤として「決める政治」=排外主義の方向が登場

する。支配者も被支配者も「これまで通りやっていけない」情勢が到来しつつある。（小党分裂—国民の分裂は、その証左であり、あれこれの政策だけではなく社会のあり方が問われる）。

我々は、このような安倍反動政権に立ち向かわねばならない。それは、重層的なものでなければならない。第1に、集団的自衛権一改憲に対する広範な戦線の構築。それは、「未来」や「緑」といった中道左派をも含むものとして。彼らと手を結ぶ事に躊躇してはならない。

第2に、反原発再稼働阻止の戦

線の持続と強化、第3に排外主義の基盤ともなる社会から「疎外、された非正規雇用労働者や、青年、学生の戦線。それは、労働運動の課題でもあるが（橋下の公務員攻撃が連合型組合が非正規労働者を疎外しているという限りでスキをつけている）それにとどまらず、湯浅誠氏らの「もやい」的な全生活の扶助的要素を持った組織が必要である。サパティスタは、政治—軍事的戦線であると同時に民生（民の生活）の協同でもある（同様に、主義は異なるがイスラム同袍団、ハマス等も）。

そして第4（最後に）これらの戦線の先頭に立ち、組織し、「最終目標」と現在の危機を解決する「過渡的方策」を提示する共産主義者の組織。当面それは「党」ではありえないが、「党派」を含む先進部分のゆるやかな組織として重要である。

10月1日に普天間基地にオスプレイが強行配備されてから、沖縄では、平和運動センター、沖縄平和市民連絡会、普天間爆音訴訟団などを中心にオスプレイの撤去を求める闘いが展開されている。それに加えて新たな闘いが生まれつつある。

「11月2日（金）午前6時20分、3台の車で大山ゲート前の米軍提供施設となっている道路に入ることに成功した。入り口は、警察により検問が強化されていて入れないが、脇道の警備体制が緩んでいた隙をついたものだ。午前6時15分、電話で現地の警備状況を最終確認し、『今だ！』ということで、細い脇道を通り、この道路に入りこんだ。そして、上り、下りの車線に車を止め、1時間以上、米兵車両の進入を阻止した。9月末にゲート前の封鎖が警察により強制排除されて以来、久しぶりのゲート前での実力行動だ。」（ブログ「チョイさんの沖縄日記」11月2日より）

これは土・日を除き毎朝6時から8時まで、普天間の大山ゲートで、基地に出入りする米軍車両に、オスプレイ配備や米兵犯罪に抗議し続けている「命どっさ・さらばんじの会」として活動してい

沖縄民衆の怒りの抵抗 に連帯して闘おう！

尾沢 孝司(日韓ネット)

る方の現地レポートだ。

こうした抗議行動に対する対価は決して安くはない。行動終了後、検問している沖縄県警によって「駐車違反」の切符を切られたのだ。こうした抗議行動を繰り返していることに対する見せしめ・報復的な弾圧だ。

この会は、組織に縛られない個人々が自主的に集まり、ゲート前の道路を超低速運転や牛歩の横断、旗や横断幕などあらゆる手を駆使した創意工夫ある戦術で米軍車両に対し抗議の意思を表す活動を毎日30人前後で続けている。

今、沖縄ではオスプレイが、学校や病院の上、市街地上空と沖縄全土でヘリモードやいは転換モードで夜間も含め傍若無人に飛び回り、日米合意は完全に反故にされている。しかも101.3デシベル（宜野湾市上大謝名公民館）というガード下並みの騒音と低周波騒音を振り撒きながら飛行してい

る。更に近く訓練段階を終えて、本格的運用に入る。既にグアム島への飛行訓練も始めている。12月中には全国での低空飛行訓練を始めるといふ。

一方、去る10月16日に米兵が強姦事件を起こしてから、深夜外出禁止令が出ているにもかかわらず住居侵入暴行事件、泥酔事件、飲酒運転など米兵による凶悪な犯罪は引きも切らない。事件のたびに綱紀粛正、再発防止が叫ばれるが、何ら実効ある具体的対策は取られてこなかった。今回米軍は更に夜間飲酒禁止令を出したが、守られないことがわかっている言葉だけの対策だけ。あたかも犯罪防止には努力しているという姿勢を取り繕っているだけである。この米軍犯罪の根底にあるのは、沖縄住民に対し何をやっても地位協定では許されるという米軍の占領者意識だ。だから米軍犯罪を無くす根本的対策は、緊急対応として地

位協定の改正を求めつつ、究極的には基地撤去に迫るしかない。

他方、辺野古への基地建設の動きも強まっている。先送りではなく「目に見える進展」の開始である。アセス評価書に対して、今年3月、沖縄県が「地元の理解が得られない移設案を実現することは事実上、不可能」「環境保全を図ることは不可能」として飛行場設置事業と公有水面埋め立て事業に関して合計579件の問題点を指摘し、事実上辺野古への基地建設を拒否する知事意見書を提出した。これに対し防衛省は、諮問機関・有識者研究会で、知事意見を踏まえて評価書を修正すべき点を検討させ、12月10日、最終報告書として森本敏防衛相に提出した。防衛省はこれを基に評価書を補正し、この補正評価書を沖縄県に提出すれば、いつでも防衛省が沖縄県に辺野古埋め立て申請を出せる極めて危険な状態になる。いつ申請す

るか、今度の総選挙で自・公が大勝して政権交代したことがより、早い時期に提出することが予想される。このような状況に対して「本土」労働者人民はどのように沖縄と連帯し闘ってゆくの

か。今後の具体的な闘いの課題としては、普天間基地の各ゲートで連日闘われているオスプレイ撤去を求める闘いと強姦事件を初めとした米兵の凶悪犯罪を糾弾する闘いに応える共同の闘いを「本土」・首都圏でどう作り出していくのか。また全国低空飛行訓練に対する各地での強力な闘いも大きな課題である。

補正評価書と埋め立て申請の沖縄県への提出をどう阻止するのか。有識者らの補正評価は沖縄の実情を無視したデタラメなものであり、埋め立てがいかに取り返しのつかない自然破壊になるか、基地建設がいかに不適切で県民への重圧であるのかを大衆的に明らかにし、埋め立て申請に反対する声を広めていかねばならない。

衆議院の3分の2を超える巨大与党の出現という極めて困難な状況の中で、「本土」労働者人民の責務として、沖縄の人々の闘いに応えるような闘いを心して作っていかねばならないと思う。



1万6千人の「原発いらない！3・11福島県民大集会」(郡山開成山野球場)



IMF・世銀東京総会に反対する10・13デモ

混迷か、固定か、 現在の政治状況について

前田 裕悟

自民・公明で3分の2を占め、民主は惨敗、維新は54、みんな18以外は未来・社民・共産も減退し、改憲が粗上に上がる事態を迎えたと各マスコミは報じているが、7月の参院選の結果によるものとする見方が多い。

然し、今回の投票率は戦後最低の59%で、前回比で10%ダウンしている。得票率の精細な分析では自民の票は比例区では1662万票、前は1881万票で約200万票の減、小選挙区でも前回より165万票減らしている。

政治不信を招いた原因を民主党政権の3年間の期待と失望が招いた結果が最大の要因であるが、それだけでは済まない要因もある。

3年前の自・公政権の崩壊と民主・社民・国民新党の連立政権の登場は、「市民一揆」とも呼ばれ、自・公政権への決別を「参加型投票行為」によって実現させたと言われてきた。市民自らが参加した鳩山民主党政権への期待が大きかっただけに、マニフェストを放棄した菅・野田と続く政権の変質は政治不信を倍加させ、反原発

の官邸前行動は他ならぬ野田民主党政権に向けられた。

卒原発を唱えた日本未来の党の登場は遅すぎたし、オリーブの木として、他党も牽引する役割は果たせなかった。維新は戦後民主主義の打破・変革を唱え、形が変われども「参加型政治」を目指したが、国政参加にあたり石原と組んだことは新右翼政党として参加型の対象から外れる道を歩む一過現象に終わるだろう。

社民・共産党の場合は旧来型選挙の枠を脱却できない以上、展望は切り開けないし、沖縄のみに存在感を示すにとどまるだろう。

「参加型」市民の声はどこにあったのか、直接声を上げてみても答えのない政治拒否が10%の投票率減としてあらわれた。

反原発10万人集会や、官邸前行動に表され、再稼働阻止から福島女性の命「一」反原発は、議員へのシールを貼るまで政治的側面は表面化せず沈黙したのかは検討を要するところだろう。

同日選の都知事選は「人に優しい東京を」として宇都宮健児は、次点とはいえ90万に達する得票と、多くの勝手連が運動したスタイルに注目すべきだ。「原発のない社会へ」「憲法のいきる東京を」のスローガンは市民参加型を生む条件が揃っていた。

但し、その成果は衆院選に反映されていない。政治的領導が表に出るか裏に回るかは別としてインシアティブグループの役割を否定することは出来ないし不可欠だろう。

セクト主義ではない政治状況の共通認識として討議・共有する公開された場の創設が必要になる。参院選を目指して「緑の党」が結党された。既成政党不信に新たに立ち向かう手法は、社会運動・市民運動が参加型であるとするならば一定の存在感をもつ事は十分有り得る。緑の党が市民参加型政治の声を吸収しようとするなら、今回の衆議院選に積極的に対応すべきであったが、「日本未来の党」が登場した以上、声の吸収にはならないし、旧来型政党の新政党としての位置しか占めないことになるだろう。

私見だが、ドイツ緑の党の生成過程を見習うべきであると思うし、課題ごとに共同の運動に取り組むべきであり枠の固定化を図る

べきではないと考える。もう一つの重要な点がある。公約・マニフェストは選挙に臨む政党の政策として信を問うものである。安倍・石原は憲法改悪・軍備増強、国軍化を露骨に提起したことで改憲阻止は緊急課題としてある。今の社共には阻止できる力はない。30年代のドイツ、ナチスの登場を想起すべきだろう。ナチスを生む土壌が存在したことを見逃してはならない。

戦後築かれた「反戦・平和・民主主義」という普遍的価値観は、世代間の社会認識の違いが橋下維新を生んだと言える。

原発ゼロの社会は、旧来型成長社会万能主義ではない人と人、人と自然の共生社会を、共通価値観として定着できるかの点にある。

市民の目線と背離しての運動はありえないが、一部には主体の確立を無視した大衆迎合主義との批判も出てこようが、人間社会である事を基底にした上で、2013年の運動課題と設定に取り組みたいと考えるのだが。

2012年12月16日開票の衆議院選挙で自民党が圧勝した。

自民党は、天皇の元首化や憲法9条に国防軍の規定を加えるなどの条項を盛り込んだ改憲案を決定しているが、政権を握ったので、改憲策動を本格化させるに違いない。

今回の選挙で注目すべきは投票率が戦後最低の59.32%に終わったことである。その原因の一つは、12党が乱立し選挙争点がわかりにくくなったことがある。毎日新聞によれば、今回の衆院選の小選挙区の有効投票総数は約5963万票の43%の得票率で、獲得議席数は300議席の79%にあたる237議席である。「候補9人が乱立した東京1区は得票率29.3%の自民党候補が当選し、落選候補の得票割合は計7割に達した」(12月17日毎日)。つまり小選挙区制が自民大勝の一因なのだ。選挙制度のために「死票」にさせられた投票者の意志は多数であるにもかかわらず、政治に反映されないのである。山本太郎が立候補した東京8区では、落選した脱原発3候補の合計得票数は、当選した自民石原伸晃の票を8万8千票あまり上回

総選挙結果と共産主義

流 広志

っている。だから脱原発の人々の多数意志は、選挙と別の形で表現されざるをえなくなっている。すなわち、集会・デモや直接行動などの形で表出せざるをえなくなっているのである。だから、この選挙結果は、人々の多数の大衆運動への参加を促進したものとと言える。

自民党安倍は、かつて、2世・3世の仲良しクラブを作り、赤城農相などの不祥事が繰り返されて支持を失っていったことを忘れて、差別主義者麻生元首相の重要閣僚入りで、それを性懲りもなく繰り返そうとしている。世襲議員の集まりになっていること自体が古くさいが、安倍政権が様々な点で反動化が進むことは間違いないし、それに抗していく必要があるのは言うまでもない。資本主義経済が停滞している中で、安倍自民

党のように、人為的なインフレを起こして財政赤字から逃れるという冒険主義的政策が支持されているとすれば、それは人々の多くが現在の行き詰まり状態からの脱却をそのような絶望的な賭けに託していることを意味する。しかし、自民党安倍政権の誕生には、何一つ人々の多数の生活を豊かにする希望が感じられない。かれらは消費税増税に賛成しているのだ。また、原発再稼働を野田政権に要求し続けてきた財界が歓迎している。労働組合の連合は、大企業正社員組合員の取り分を増やすために民主党を支持し続け、許しがたいことに多数の未組織労働者や貧困層を切り捨て続けることを示した。

3・11は、歴史を画する大事件であり、その衝撃は長く続く。脱原発運動が高揚する一方で、「原

子カムラ」の巻き返しが激しくなっている。かれらは人々に様々な偽話を流して騙している。復興話はその最たるものだ。野田政権は2011年12月「事故収束宣言」という誤魔化しをやり、また被災地を細かく区別して被災者の分断を図ってきた。自民党は被災地で早期「復興」話を広めて、被曝や人災としての加害責任を曖昧にしようとしている。しかし、被曝の健康被害がこれから本格的に出てくる可能性が増すという放射能被害の特徴からして、それが妄想に過ぎないことは事実を持って暴露されることになるだろう。

それに対して、わたしは、今、赤坂憲雄、宮本常一などの民俗学から学んでいる。そこからは、日本列島や沖縄やアイヌモシリなどで、どのようにしてそれまでの共産主義的な共同体が、私有制、商

品経済、資本主義に浸透され、崩壊させられ、包摂されていったのかということが示されている。そこから学ぶのは、今日の条件の下での共産主義の再生が、こうした過去の共産主義共同体の高次の復活と考えるからだ。被災した人の中には、資本主義の外に出るために里山での農業生活を実践した人たちもあり、そうした人の中から脱/反原発運動に立ち上がっている人もいる。そうした人々は、資本主義批判を生活実践化していたのである。すでにそこまで進んだ意識を持つ人々が生まれ出されていることに希望を見出す。それを共産主義共同体の高次の復活と結びつけることが意識的な共産主義運動には必要である。それに対して、自民党流の生産力主義=能力主義=差別主義=排外主義=ナショナリズムは古くさいものへの低次の反動的復古にすぎない。共産主義運動は、これを打ち倒し、歴史を前に進めるべきである。そうした未来の希望を語るのが、現状を根底から打破する自覚的な共産主義者の任務である。

正念場を迎える 辺野古新基地建設反対！ オスプレイ配備撤去！の闘い

安次富 浩(へり基地反対協共同代表)

2013年は辺野古新基地建設反対闘争の正念場を迎える。おめでとうとは言えない沖縄の現実が横たわっている。年末の衆院選挙は反動的な安倍自民政権誕生となり、民主党政権が行った辺野古回帰及びオスプレイ強行配備という沖縄差別政策を踏襲し、さらにいっそう強引に辺野古移設を押し付けてであろう。投票率が最低であっても、国民は民主党政権を忌避し、自民政権に外交・防衛、原発政策を委ねたことになる。この衆院選挙結果は私たち名護市民や沖縄県民が中国敵視政策を基調とする超反動安倍政権、維新の会等と対峙しなければならない宿命を負わされたのである。

政府・防衛省は12月11日の有識者研究会から評価書の補正の提言をまとめた最終報告を受け、新内閣が発足後の年末に評価書の補正作業を終了させ、年明け早いうちに仲井真知事へ「公有水面の埋め立て」申請を行う目論見だ。

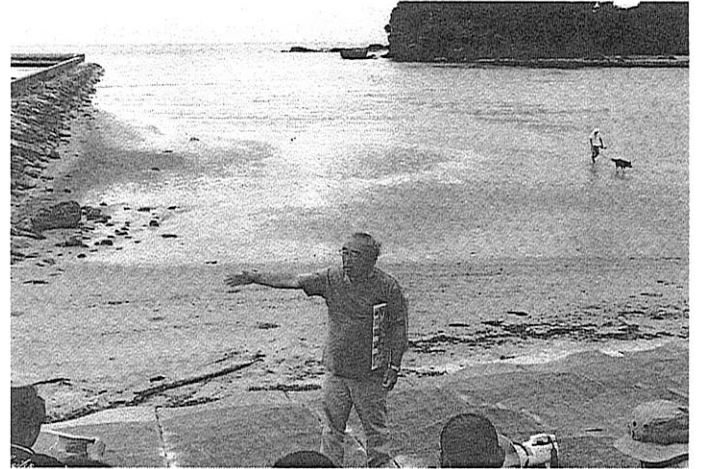
仲井真知事は評価書の補正内容と公有水面埋め立て申請書を時間をかけて内容精査し、8~12月にかけて埋め立ての可否を判断するとの意向である(米国での記者会見)。仲井真知事の狙いは①安倍政権がアメとムチの手法で沖縄振興政策と直結する「一括交付金」

への揺さぶりを凌ぐ手段の構築、②来年1月末に実施される名護市長選挙における保守系候補の擁立を模索している。②に関して言えば、辺野古移設の誘致を公約とする保守系の市長誕生を目論むであろう。仲井真知事は民主党から自民政権に交替しても「県外移設」の主張は変わらないと言っているが、彼の「県外移設が早い」とする言説には「名護市長が反対しているから」と県内移設を明確に表明しない危うさがある。

それゆえ、私たちの闘う方向性は「オスプレイ撤去」の日常的な闘いと高江ヘリパット建設阻止闘争を支援しながら、仲井真知事へ「公有水面埋め立て」を拒否しやすい政治的状况を創ることであろう。「公有水面埋め立て」適否のカギとなる稲嶺名護市長を支援、稲嶺市長自ら「辺野古~大浦湾の美ら海を埋め立てさせない」とする意見書を仲井真知事に提出してもらうことが重要である。さらに、これまでも辺野古新基地建設反対行動を支援していただいた学者・文化人、法律家や自然保護運動団体などからも引き続き支援を呼び掛け、補正評価書のデタラメ性や危険なオスプレイの配備などの諸問題点を整理した意見書提出運動を創ることが必要になってき

た。いわゆる、仲井真知事へのいっ加減な対応を許さないとする大衆的な包囲網、陣形を創る必要が求められてくるであろう。

また、1月末を迎える名護市長選挙に稲嶺進市長の2期目当選を確実にするための闘いも必要である。宜野湾市長選挙の敗北によって佐喜真宜野湾保守市政が誕生したが、オスプレイ配備阻止闘争に影を落としているのである。佐喜真宜野湾市政は野嵩ゲート前の市民の闘いを支えることなく、米軍が使用黙認してきた軍用地である市民広場や市民駐車場を閉鎖する攻撃に屈服し、野嵩ゲート前の市民の闘いに対して過激すぎるので閉鎖された佐喜真市政から恫喝が始まっている。そもそも普天間飛行場は沖縄戦の最中に避難して無人となった宜野湾住民の農地・家屋を奪い、米軍飛行場を建設したのであり、米軍は「土地泥棒」なのである。市民の危険極まりないオスプレイを撤去させる闘いに恐れをなした米軍が、盗人猛々しくも、奪った軍用地(市民広場や市民駐車場)を閉鎖して、ゲート前における市民の闘いに敵対した。佐喜真宜野湾市政は米軍の脅かしに寄り添い、闘い潰しに手を貸していると言わざるを得ない。



私達はこの教訓を名護市長選に活かさねばならない。油断は大敵である。今、保守系の候補者がいなくてもいずれ擁立される。そして、辺野古移設誘致派からは必ず稲嶺名護市政へのネガティブ・キャンペーンが展開されるであろう。この動きと対抗できる戦術を練る必要がある。

今回の衆院選挙の結果、民主党の惨敗、自民党・維新の会などの国粋主義的傾向が強まり、日本政府による沖縄への構造的差別はより一層激しく、明白になる。自民党・維新の会ラインによる改憲の動きが顕著となり、外交・防衛政策のなかで自衛隊の国防軍組織変更と徴兵制の導入問題が早晩にも国会審議されるのは間違いない。その動きと並行して、中国敵視政策の焦点である「尖閣諸島国有化」の実態化と自衛隊の宮古・八重山などの先島配備が強化され、またもや沖縄を「悲惨な沖縄戦」と同様の戦場化=捨て石作戦を目論む動きが予測される。たとえば、共和国(北朝鮮)の人工衛星

打ち上げを理由に自衛隊のPAC3ミサイルの配備が強引に行われ、自衛隊のミサイル迎撃態勢のお粗末さを暴露すると同時に、反北キャンペーンと沖縄への自衛隊基地強化を狙う意図が明確であった。

一方で、私たちはこのファシズム的な動きに対抗する民衆の闘いを構築しなければならない。米政府の威光を背景に、日本政府は東アジア進出の野望をむき出しにするであろう。その結果、沖縄の地理的条件が私たちに東アジア諸国の一員として日本の外交政策を客観的に見据えることが出来る機会を与えてくれると言える。何故ならば、沖縄こそが東アジアの平和の架け橋として存在する価値が生じて来るからである。沖縄の平和的生存権確立の闘い如何によっては琉球王朝時代と同じく平和的外交政策が展開できる可能性が十分にある。当然、自己決定権を持つ琉球自治州構想を展開して行くことが重要な柱である。

私たちが抜きに、 福島のことを決めるな！

I A E A 福島会議への怒りのプロテスト

黒田節子(原発いらぬ福島の人たち)

総選挙でメディアの大騒ぎが予想される真最中、12月15日から17日にかけて郡山市内の福島県産業交流館「ビッグパレットふくしま」で、日本政府主催、国際原子力機関(IAEA)共催の「原子力安全に関する福島閣僚会議」が、120カ国から700人の閣僚級を集めて開催された。IAEAといえば、イラク戦争を引き起こし、たくさんの子どもたちを親のない子にしてしまった張本人であり、国際原子力マフィアであることぐらいは知っている。それだけでも充分すぎるほどの大罪だ。WHOとの関係もひどい。最近のことでいえば、ウクライナの英雄、リクビダートル(事故処理決死隊)で「チェルノブイリ連盟」代表のアンドレーエフさんの肉声がある。「IAEAを解体しよう!」「IAEAは私たちが命がけで得た情報を全く出していない」「チェルノブイリのことを伝えようとしても、大使館の中に入れてくれなかった日本政府もひどい。犯罪的だ」——いずれも、この秋、チェ

ルノブイリ調査ツアーに行かせてもらった際に私が彼らから直接聞いた言葉だ。

公道を警官隊で固め、バリケードやフェンスで封鎖して市民を排除し、国際原子力マフィアはいったいどのような話し合いをしたのだろうか。会議初日の午後、震度4の地震に見舞われて、地震列島日本を少しは実感したのだろうか。ホスト役の福島県は、風景写真パネルを並べ、県内産ブランドのご馳走でもてなすなど「復興と安全」を世界に発信した。そして佐藤雄平知事と天野 I A E A 事務局長の間で、「三春町と南相馬市原町区に環境総合センター、福島市に訓練センターを開設し、除染技術開発、放射性物質の移動経路の解明、有害物質の化学分析などの①モニタリング、②調査・研究、③情報収集・発信、④教育・研究・交流を行う」という共同プロジェクトの協定書が交換された。

私たち「原発いらぬ福島の人たち」は「私たちが抜きに、福島のことを決めるな!」を合い言葉

に、例によって短期間の準備だったが3日間のアクションをやり通すことができた。14日福島市で県庁申し入れ、スピーチ、かんしょ踊り、デモ行進。15日ビッグパレット前での多様なアクション、交流会など。それぞれ、各地から駆けつけてくれた約200人の参加があった。会議に先立ち結成された市民グループ「フクシマ・アクション・プロジェクト」は県内外の個人や市民グループとともに「①国内全原発の廃炉に向けた日本政府への働きかけ、②子ども放射能被害の最小化」などを要求する申し入れ書を、応対に出た I A E A スポークスパーソンを前にして読み上げ、彼女に手渡した。ビッグパレットの裏口のような場所での対応にはたまた呆れるしかないが、そのとき参集された人々の「欺瞞は許さないぞ」とする熱いまなざしは、思い出しても感動的なものがある。

その後、一同は国道4号線の歩道に移り無届け集会を続行。特に、新しい軽快なリズムのお披露



目でもあった「かんしょ踊り」では大いに盛り上がった。アピール力も抜群な「かんしょ踊り」の輪は自然と二重三重にと拡がって、朝からの雨模様と寒空の中で心身を暖めるのに大いに役立った。踊りは、身体性を併せ持つすばらしい抵抗の形になることをここでもまた確認した。

IAEAがICRPや日本財団とともにチェルノブイリで犯した「健康被害の隠蔽と矮小化」の罪は、もはや世界が知る事実だ。IAEAとWHOは、健康被害予測に関して日本政府のデータと主張をなぞっただけの報告書をすでに押し付けている。国際的な核の圧力団体が出そろい、事故被災地をおおう闇はますます深くなるだろう。だが、ヨーロッパに本部を置く彼らを、世界中の環境・反核団

体が追っかけてくる。事実、今回たくさんの方の反・脱原発団体が市民側の会議に列席し発言している。こうして国際連帯の輪が拡がり、IAEAの正体を協働して暴き出すこともできるだろう。

「見えない放射能」と行き先の「みえない暗雲」が漂っている福島だが、「見えないものの力」によって人間は動くことができるのだ。人の繋がり、未来への信念。「原発いらぬ福島の人たち」も満2年を迎えることになる。女たちはどこへ行くにもその「役割」を背負っているが、その重さをやんわりといっときでも横に置いて自然体になることも必要だろう。ひとつひとつ、こなししていきたい。